

水産庁の藻場に関する施策の動向

令和7年1月24日

水産庁

国の計画・戦略

- ・水産基本計画（R4.3月閣議決定）
- ・漁港漁場整備長期計画（R4.3月閣議決定）

など

取組の支援

- ・水産基盤整備事業（公共事業）
- ・**水産多面的機能発揮対策**
⇒藻場保全に関する取組を重点支援

普及・横展開

- ・磯焼け対策全国協議会
- ・水産多面的機能発揮対策シンポジウム

藻場保全・創造の考え方

- ・藻場・干潟ビジョン（R5.12月改訂）
- ・磯焼け対策ガイドライン（R3.3月改訂）

など

調査・研究

- ・海水温上昇に対応した藻場整備における検討
- ・ブルーカーボンに寄与する
藻場の持続可能な保全体制の検討

その他

- ・関係省庁との連携
→インベントリへの反映（環境省、国交省）
→グリーンイノベーション基金（経済産業省）
- ・**民間企業との連携促進**
- ・**藻場保全×海業**

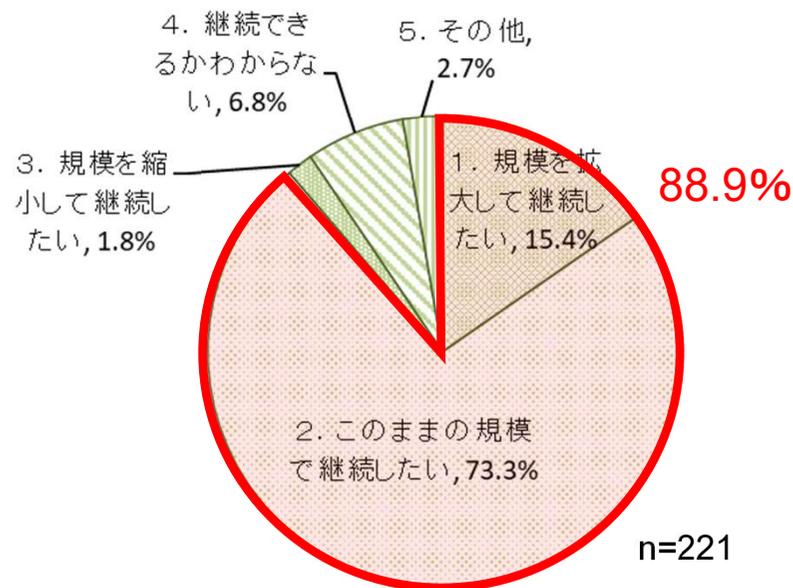
アンケート調査の概要

| | |
|-----------|---|
| 目的 | 持続的な藻場保全体制を構築するにあたり、 浜（活動組織）と民間企業との連携の可能性や課題を把握 する。 |
| 調査区域 | 全国 |
| 対象 | <p>①活動組織：287団体 水産多面的機能発揮対策支援事業において藻場造成に取り組んでいる活動団体</p> <p>②民間企業：約3000企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジット購入企業（Jクレジット、Jブルークレジット） ・CO2排出が多い業界など排出削減に関心のありそうな企業（航空、運輸、建設、電力、金融等） ・水産業関係（大日本水産会会員） ・海の環境保全に関心のありそうな企業（ダイビング、船、釣り関連企業など） ・磯焼け協議会に参加している企業 |
| 調査方法 | QRコード記載紙面、またはメール配布、オンラインでアンケートフォームに回答。 |
| 実施期間 | 令和6年7月～8月 |
| 有効回収数・回答率 | <p>①活動組織 : 221 (77%)</p> <p>②民間企業 : 329 (11%)</p> |

藻場の持続的な保全体制についてのアンケート調査 (活動組織の回答結果一部抜粋)

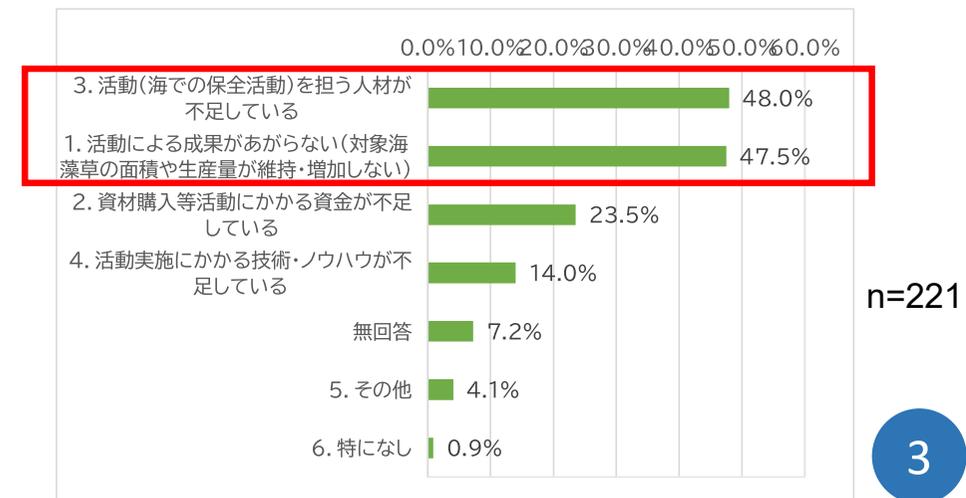
【問8】あなたの団体の藻場保全活動の今後の継続意向について教えてください。(1つに〇)

| | 総数 | 221 | |
|------------------|-----|-------|--|
| 1. 規模を拡大して継続したい | 34 | 15.4% | |
| 2. このままの規模で継続したい | 162 | 73.3% | |
| 3. 規模を縮小して継続したい | 4 | 1.8% | |
| 4. 継続できるかわからない | 15 | 6.8% | |
| 5. その他 | 6 | 2.7% | |



【問9】あなたの団体が抱えている藻場保全活動に係る課題について教えてください。(すべてに〇)

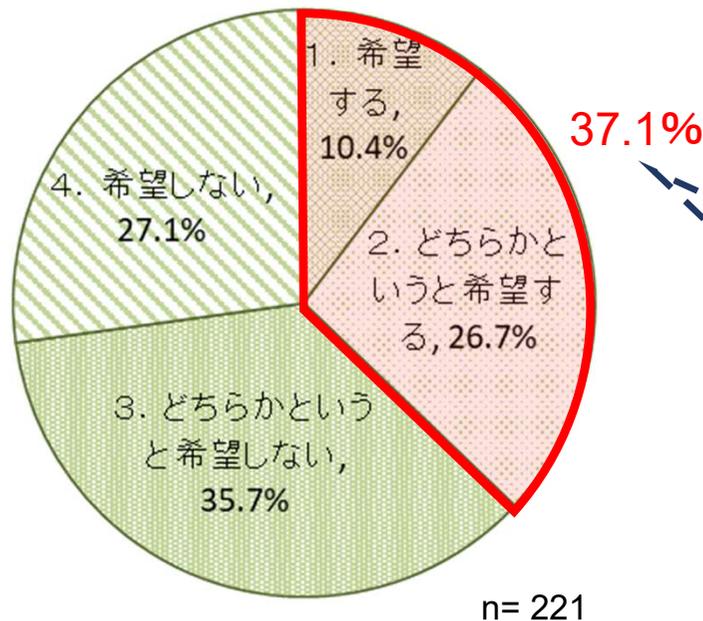
| | 総数 | 221 | |
|---|-----|-------|--|
| 3. 活動を担う人材が不足している | 106 | 48.0% | |
| 1. 活動による成果があがらない (対象海藻草の面積や生産量が維持・増加しない) | 105 | 47.5% | |
| 2. 資材購入等活動にかかる資金が不足している | 52 | 23.5% | |
| 4. 活動実施にかかる技術・ノウハウが不足している | 31 | 14.0% | |
| 5. その他 | 9 | 4.1% | |
| 6. 特になし | 2 | 0.9% | |
| 無回答 | 16 | 7.2% | |



藻場の持続的な保全体制についてのアンケート調査 (活動組織の回答結果一部抜粋)

【問10-1】今後藻場保全活動を推進するにあたり、民間企業との連携を希望しますか。(1つに〇)

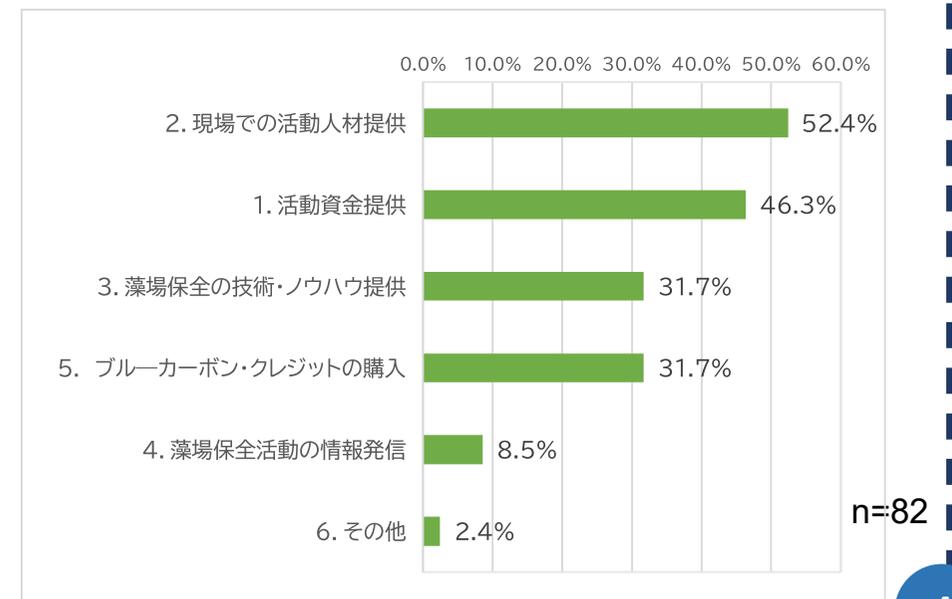
| | 総数 | 221 | |
|------------------|----|-------|--|
| 1. 希望する | 23 | 10.4% | |
| 2. どちらかという并希望する | 59 | 26.7% | |
| 3. どちらかという并希望しない | 79 | 35.7% | |
| 4. 希望しない | 60 | 27.1% | |



【問10-2】(問10-1で1. 又は2. と答えた方へ)

藻場保全活動において民間企業に期待することについて教えてください。(すべてに〇)

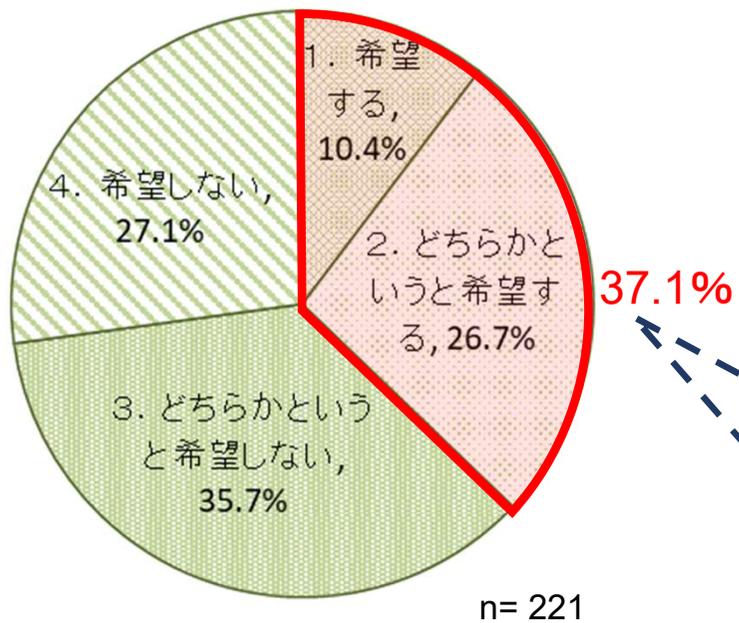
| | 総数 | 82 | |
|---------------------|----|-------|--|
| 2. 現場での活動人材提供 | 43 | 52.4% | |
| 1. 活動資金提供 | 38 | 46.3% | |
| 3. 藻場保全の技術・ノウハウ提供 | 26 | 31.7% | |
| 5. ブルーカーボン・クレジットの購入 | 26 | 31.7% | |
| 4. 藻場保全活動の情報発信 | 7 | 8.5% | |
| 6. その他 | 2 | 2.4% | |



藻場の持続的な保全体制についてのアンケート調査 (活動組織の回答結果一部抜粋)

【問10-1】
今後藻場保全活動を推進するにあたり、民間企業との連携を希望しますか。(1つに○)

| | 総数 | 221 | |
|-----------------|----|-------|--|
| 1. 希望する | 23 | 10.4% | |
| 2. どちらかという希望する | 59 | 26.7% | |
| 3. どちらかという希望しない | 79 | 35.7% | |
| 4. 希望しない | 60 | 27.1% | |



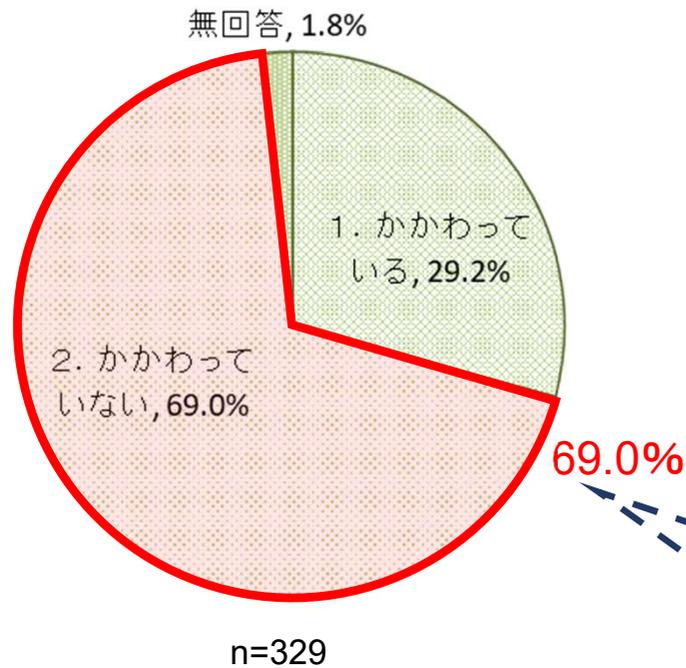
【問10-3】(問10-1で1. 又は2. と答えた方へ)
民間企業との**連携にあたっての課題**について教えてください。(すべてに○)

| | 総数 | 82 | |
|--|----|-------|--|
| 2. 連携意向のある民間企業がわからない | 32 | 39.0% | |
| 4. 連携により民間企業に何を担ってもらえるかがわからない | 29 | 35.4% | |
| 3. 民間企業と連携するための方策がわからない | 25 | 30.5% | |
| 7. 民間企業と連携した事業を実施する資金がない | 20 | 24.4% | |
| 5. 民間企業との連携が活動団体内で理解されにくい・調整が必要 | 18 | 22.0% | |
| 6. 民間企業との連携に当たっての活動団体内での窓口になれる人材・組織がない | 16 | 19.5% | |
| 1. 民間企業との連携のあり方・意義がわからない | 8 | 9.8% | |
| 無回答 | 6 | 7.3% | |
| 8. その他 | 4 | 4.9% | |
| 9. 特になし | 2 | 2.4% | |



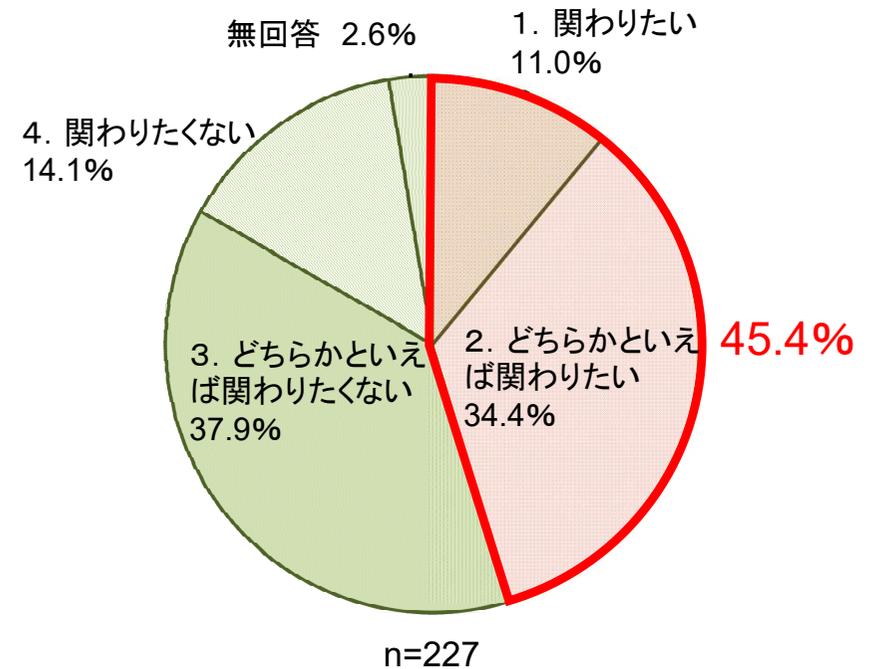
【問4】
貴社では藻場保全活動に関わっていますか。(1つに○)

| | 総数 | 329 | |
|-------------|-----|-------|--|
| 1. かかわっている | 96 | 29.2% | |
| 2. かかわっていない | 227 | 69.0% | |
| 無回答 | 6 | 1.8% | |



【問6-1】((問4で2と答えた方へ)
貴社では藻場保全活動に今後関わりたいですか。(1つに○)

| | 総数 | 227 | |
|--------------------|----|-------|--|
| 1. 関わりたい | 25 | 11.0% | |
| 2. どちらかといえば関わりたい | 78 | 34.4% | |
| 3. どちらかといえば関わりたくない | 86 | 37.9% | |
| 4. 関わりたくない | 32 | 14.1% | |
| 無回答 | 6 | 2.6% | |

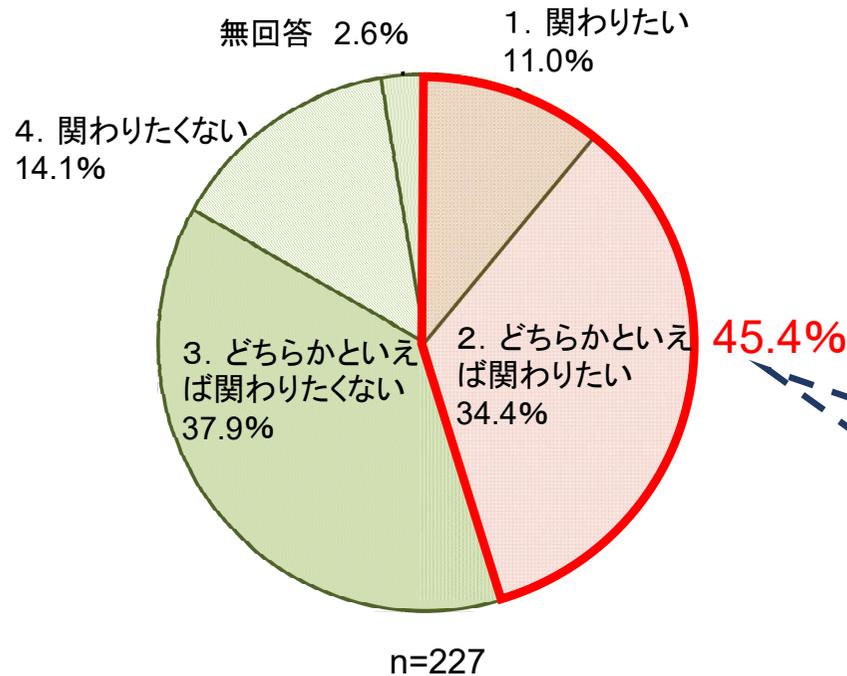


藻場の持続的な保全体制についてのアンケート調査 (民間企業の回答結果一部抜粋)

【問6-1】(問4で2と答えた方へ)

貴社では藻場保全活動に今後関わりたいですか。(1つに〇)

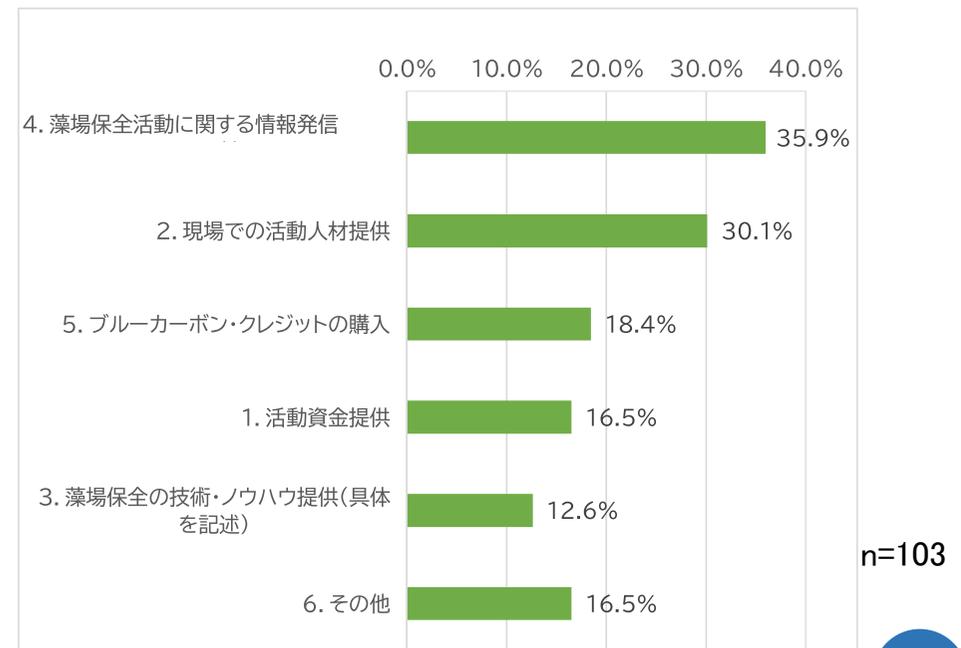
| | 総数 | 227 | |
|--------------------|----|-------|--|
| 1. 関わりたい | 25 | 11.0% | |
| 2. どちらかといえば関わりたい | 78 | 34.4% | |
| 3. どちらかといえば関わりたくない | 86 | 37.9% | |
| 4. 関わりたくない | 32 | 14.1% | |
| 無回答 | 6 | 2.6% | |



【問6-2】(問6-1で1又は2と答えた方へ)

貴社において今後希望する藻場保全活動への具体的ななかかわり方について教えてください。(すべてに〇)

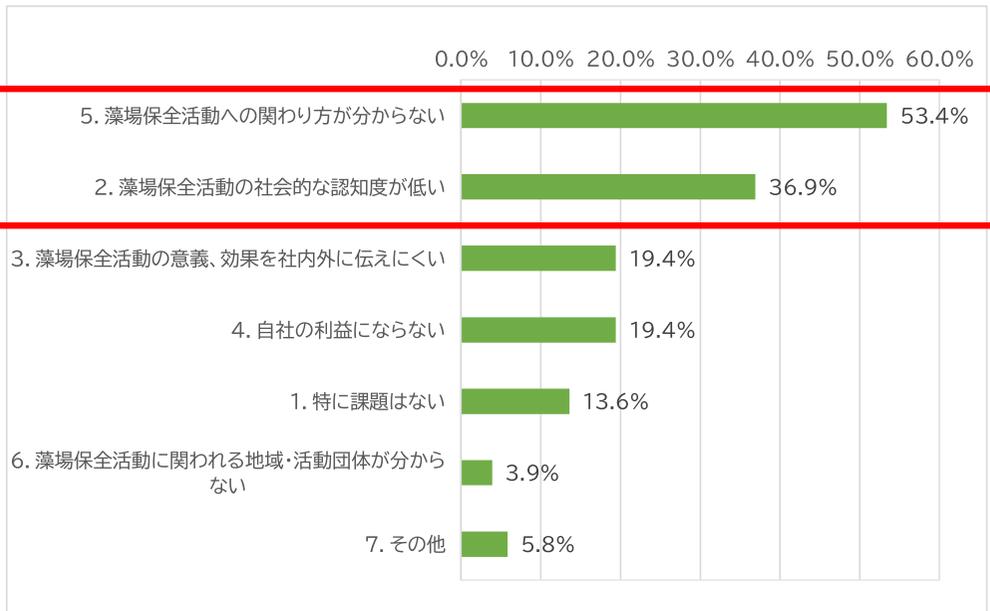
| | 総数 | 103 | |
|--------------------------|----|-------|--|
| 4. 藻場保全活動に関する情報発信 | 37 | 35.9% | |
| 2. 現場での活動人材提供 | 31 | 30.1% | |
| 5. ブルーカーボン・クレジットの購入 | 19 | 18.4% | |
| 1. 活動資金提供 | 17 | 16.5% | |
| 3. 藻場保全の技術・ノウハウ提供(具体を記述) | 13 | 12.6% | |
| 6. その他 | 17 | 16.5% | |



藻場の持続的な保全体制についてのアンケート調査 (民間企業の回答結果一部抜粋)

【問6-3】(問6-1で1又は2と答えた方へ)
 貴社が藻場保全活動に**関わる上での課題**について教えてください。
 (すべてに○)

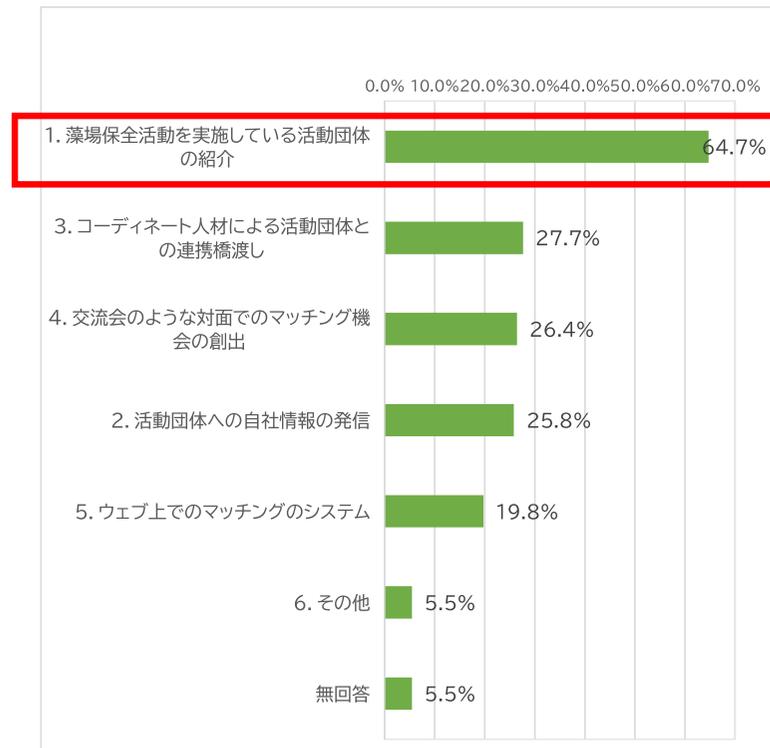
| | 総数 | 103 | |
|-------------------------------|----|-------|--|
| 5. 藻場保全活動への 関わり方が分からない | 55 | 53.4% | |
| 2. 藻場保全活動の 社会的な認知度が低い | 38 | 36.9% | |
| 3. 藻場保全活動の意義、効果を社内外に伝えにくい | 20 | 19.4% | |
| 4. 自社の利益にならない | 20 | 19.4% | |
| 1. 特に課題はない | 14 | 13.6% | |
| 6. 藻場保全活動に関われる地域・活動団体が分からない | 4 | 3.9% | |
| 7. その他 | 6 | 5.8% | |



n=103

【問7】今後民間企業と地域の藻場保全の活動団体の連携を促進するためには、**どのようなしくみが必要**だと思いますか。(すべてに○)

| | 総数 | 329 | |
|------------------------------------|-----|-------|--|
| 1. 藻場保全活動を実施している 活動団体の紹介 | 213 | 64.7% | |
| 3. コーディネート人材による 活動団体との連携橋渡し | 91 | 27.7% | |
| 4. 交流会のような対面での マッチング機会の創出 | 87 | 26.4% | |
| 2. 活動団体への 自社情報の発信 | 85 | 25.8% | |
| 5. ウェブ上での マッチングのシステム | 65 | 19.8% | |
| 6. その他 | 18 | 5.5% | |
| 無回答 | 18 | 5.5% | |



n=329

浜（活動組織）と民間企業との連携促進に向けて、

◆ 関心を高める、意義を認識できる工夫

→ 連携の意義、効果の見える化

◆ 具体的な行動に移す工夫

→ 連携を可能にする仕組みづくり

海業としての取組の展開

- 海業の取組としても、磯焼け対策や藻場の保全に関連した取組で実施
- 藻場保全に繋がる取組が、今後も海業としてさらに展開されていくことに期待

○岩手県大槌町での取組



海の森と砂漠を探検。
東北、おおつちの海でダイビングを体験してみませんか？

○長崎県対馬市での取組



海業の一環として藻場保全等を取り組む例

| 対象地域 | 海業の取組内容 |
|---------|---|
| 岩手県大槌町 | 磯焼け対策として駆除したウニの漁港内静穏域を活用した蓄養、観光交流協会や地域おこし協力隊と連携し藻場再生活動を組み込んだスキューバダイビング、小中高を対象とした海洋学習 等 |
| 神奈川県逗子市 | 刺し網やわかめ漁などの 漁業体験、観光遊漁船クルーズ、漁船による海上タクシー、磯焼け対策により駆除したウニ養殖体験、漁師による水産物の直接販売、民間活力による既存漁港施設改修 等 |
| 静岡県牧之原市 | 旧漁協事務所や荷捌き所、漁港用地等を活用した蓄養施設や直売所、食堂設置、漁業体験を含む観光プログラム（漂流ごみやマイクロプラスチック、磯焼けのことを知ってもらう場の設定）、漁船クルージングやマリンレジャーの体験 等 |
| 三重県鳥羽市 | 市場見学及び模擬入札体験、競り落とした魚を捌いて食するツアー、滞在型漁業体験実践プログラム、現役漁師や海女さんと懇談するサロン設置、低利養魚等の商品開発・加工・販売ルートの開拓、藻場造成 及びブルーカーボン体験学習プログラム、インバウンド対策 等 |
| 愛媛県愛南町 | 駆除ガンガゼを除去し特産品のブロッコリーを給餌する養殖、水産加工品の端材を使った商品等を販売するエンカルマーケット、企業と連携した、持続可能な養殖業を学ぶサステナブルツーリズムやゴミ回収などのクリーンオーシャンツーリズム 等 |
| 長崎県対馬市 | 漁業者と取り組む藻場再生活動、食害生物駆除、食害魚等の加工品開発・製造、水産物を使った飲食店、高付加価値化、学校給食や島外レストランでの提供、漁業体験、漁協施設を活用したゲストハウス、漁師とツアー参加者による藻場再生活動に繋がる森林整備体験 等 |

<対策のポイント>

海業の全国展開による、地域の所得向上と雇用機会の確保にむけて、**漁港施設等活用事業の活用を促進**するため、**モデル地区における実証や、民間事業者と地方公共団体等のマッチングシステムなどの連携の仕組みや体制づくり**、**漁業者等が海業に一步を踏み出すための調査、効果分析、取組の実証実施等を支援**します。

<事業目標>

当該事業の実施地区における、地域の漁業者等の海業による所得の向上及び水産物の消費増進の達成

<事業の内容>

1. 海業立ち上げ推進事業

① 海業立ち上げ支援事業

海業の全国展開にあたり、**活用推進計画策定を目指すモデル地区において、国の施策として率先して取り組むべきテーマに対して、活用推進計画の策定に必要な調査、効果分析、取組の実証等の民間事業者が行うモデルづくりを支援**します。

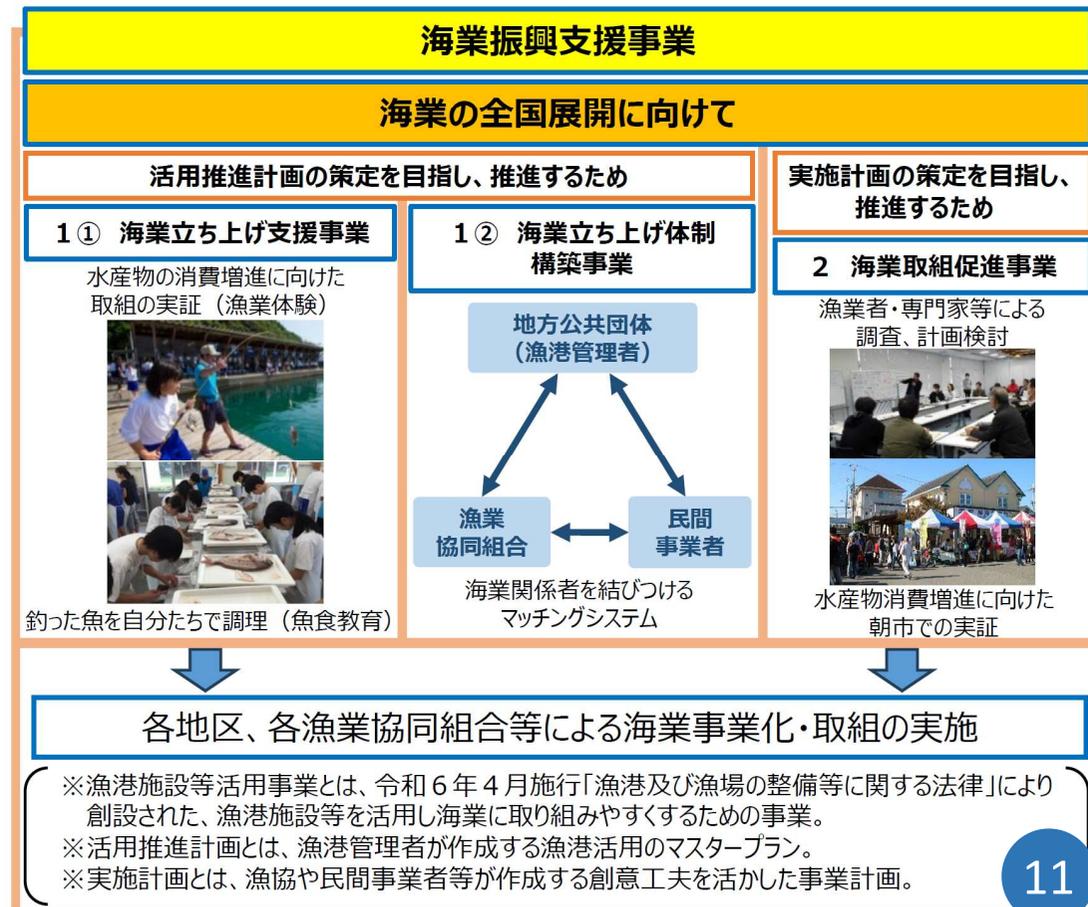
② 海業立ち上げ体制構築事業

海業関係者の連携強化を図り、活用推進計画や実施計画の策定を推進するため、**漁港管理者、漁業協同組合、民間事業者等を結び付けるためのマッチングシステムなどの仕組みや体制づくり等を実施**します。

2. 海業取組促進事業

地域において海業への一步を踏み出し、実施計画策定を目指すため、**漁業協同組合等の海業取組に係る実施計画の策定に必要な調査、効果分析、取組の実証実施等を支援**します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業

【令和7年度予算概算決定額 1,366 (1,452) 百万円】
【令和6年度補正予算額 721百万円】

<対策のポイント>

新たに気候変動・環境変化による藻場の減少等に対応するため、漁場生産力の回復・強化やブルーカーボンの推進の観点を踏まえ、漁業者等が行う藻場等の保全活動を重点的に支援します。また、モニタリングの強化、専門家の指導等により活動の実効性を確保します。

<事業目標>

- 環境・生態系の維持・回復（対象水域での生物量を20%増加〔令和11年度まで〕）
- 藻場の保全対策を強化（藻場の保全面積6,200ha〔令和11年度まで〕）

<事業の内容>

漁業者等が行う、水産業・漁村の多面的機能の強化に資する以下の取組を支援します。

1. 環境・生態系保全

漁場生産力の強化に資する藻場等の保全活動（ウニ・食害魚等の駆除、海藻種苗の投入、藻場を保護する区域の設定等の重点項目を設定）を重点的に支援します。併せて、モニタリングの強化、専門家の指導、PDCAサイクル等により活動の実効性を確保します。

ヨシ帯の保全、内水面の生態系の維持・保全、漂流漂着物の回収・処理等の活動を支援します。

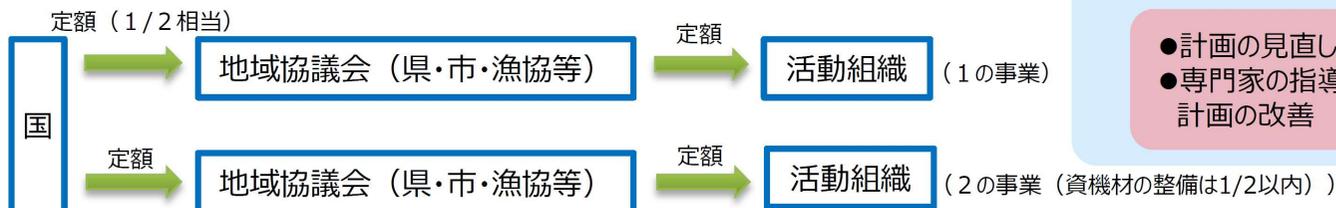
2. 海の安全確保

藻場等の海洋環境の変化を早期に捉えながら行う国境・水域の監視、海の監視ネットワーク強化、海難救助訓練等を支援します。

また、これらの活動に必要な資機材の購入を支援します。

※上記1及び2に併せて実施する多面的機能の国民に対する理解の増進を図る活動組織を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

【見直しのポイント】

- ・第4期対策（令和8～12年度）を前倒して実施（令和7～11年度）
- ・漁場生産力の強化に資する「藻場等の保全」活動を強化し、将来的に持続可能な活動となるよう支援。

- ①「藻場・干潟ビジョン」、「磯焼け対策ガイドライン」、「沿岸漁場管理制度」等に基づいて実施する活動を優先的に支援
- ②新たな目標として「藻場の保全面積」を設定
- ③活動の実効性を確保するため、モニタリングの強化、専門家の派遣などの活動サポートの充実を図り、着実かつ効果的な活動となるよう支援



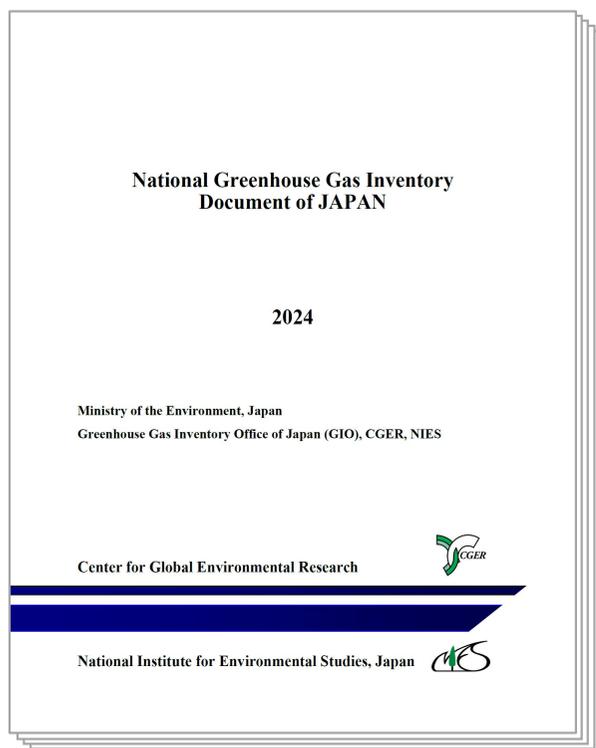
【PDCAサイクルによる活動の実効性の確保】



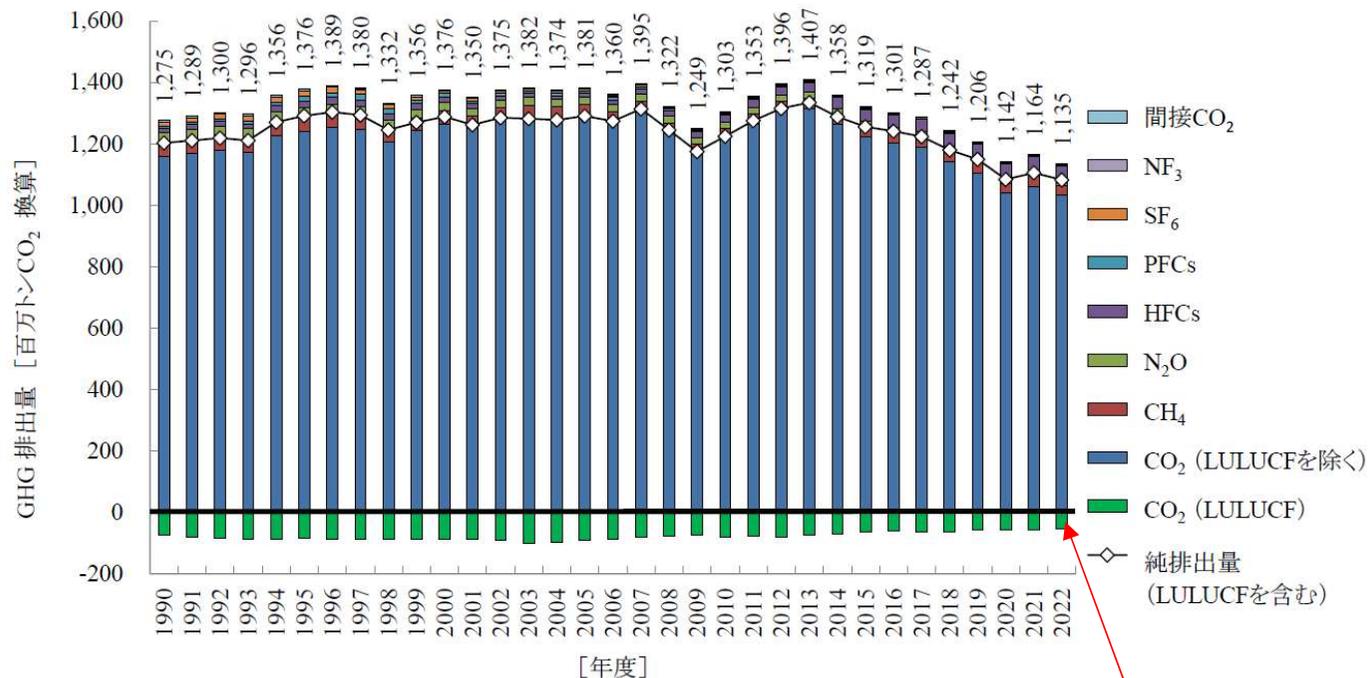
【お問い合わせ先】水産庁防災漁村課（03-3501-3082）

海草・海藻によるCO2吸収量のインベントリ反映について

- 各国は、気候変動枠組条約(UNFCCC)に基づき、自国の温室効果ガス排出・吸収目録(インベントリ)を作成し、毎年、国連(条約事務局)に提出・報告している。
- 本年(2024年)の報告書では、**世界ではじめて海草・海藻藻場におけるCO2吸収量を算定し、合計約35万トン**の値を報告。
- 本報告にあたっては、環境省、国土交通省と連携して対応。



2024年インベントリ報告書(表紙)



我が国の温室効果ガス排出量及び吸収量の推移

吸収量の一部として、藻場による35万トンの吸収量を計上

ご清聴ありがとうございました 🌿🌿



[磯焼け対策関連情報はこちら（水産庁HP）↑](#)